

米原市デジタルトランスフォーメーション推進方針

米原市

令和4年3月

■ 1 策定目的

新型コロナウイルス対応等で表面化した、デジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに、「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、言わば社会全体のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）が求められていたことから、令和2年12月、全国の自治体が重点的に取り組むべき具体的な事項・内容および国の関係省庁による支援策等がとりまとめられた「自治体DX推進計画」が総務省で策定されました。

本市においては、全国的な社会情勢に加えて、令和3年5月から、これまでの分庁舎体制から本庁舎体制に移行したことで、多くの市民にとって、自宅から地理的に庁舎が離れた状態となっています。

このことをきっかけにして、本市の新たな体制を「米原新時代」と捉え、DXによって従来以上に、市民の利便性向上、各種事業の簡素化、効率化および透明性の向上ならびにデジタル化を総合的かつ計画的に推進すべく、令和3年7月に「米原新時代デジタルトランスフォーメーション推進本部」（以下「DX推進本部」という。）を設置しました。

このDX推進本部において、庁内の認識共有・機運醸成を図るとともに、本市におけるDXの意義の設定や各種取組の検討結果をとりまとめることで、令和4年度以降の更なる本市のDXの推進を図るため、「米原市デジタルトランスフォーメーション推進方針」を策定します。

（参考）

各自治体のDX推進状況は異なっていることを踏まえ、総務省は、「自治体DX推進計画」に応じて全国統一的な取組となるシステムの標準化等やオンライン化などに着実に取り組めるよう、令和3年7月に「自治体DX推進手順書」を作成しています。

この「自治体DX推進手順書」では、DXに着手していない自治体においては、DXを推進するに当たって想定される一連の手順として、次のとおり進めていくことが想定されています。

ステップ0：DXの認識共有・機運醸成

ステップ1：全体方針の決定

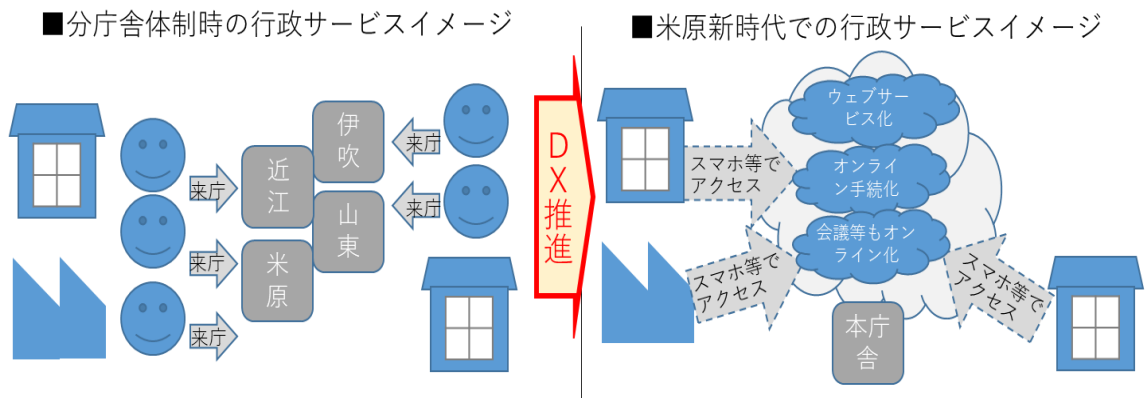
ステップ2：推進体制の整備

ステップ3：DXの取組の実行

■ 2 米原市におけるDXの意義

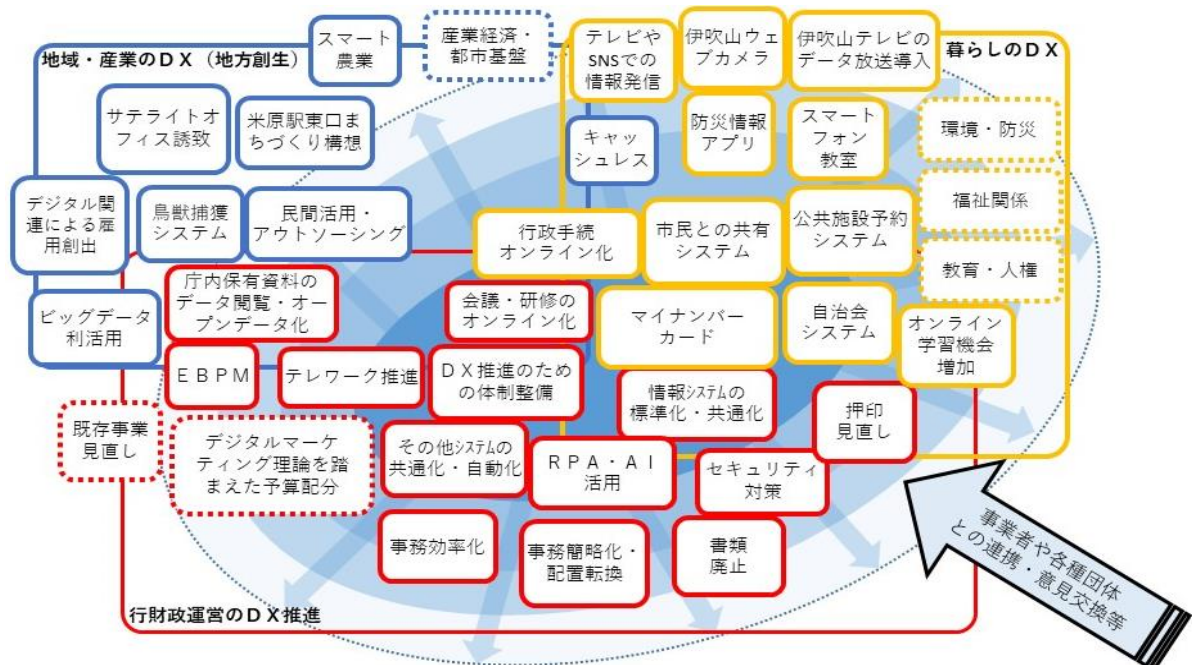
1. 米原新時代、来庁等でしかできなかったことが、どこからでも
2. デジタルを最大限活用する自治体運営への変革

【米原新時代との関わり】



【米原市におけるDX取組内容と将来イメージ】

事業者や各種団体との連携・意見交換等を通じながら、DX化を一層推進する



※デジタルマーケティング理論（通称サーロインの法則）

インターネットを活用して消費者へコミュニケーションを図り、その結果、事業の成果を高めることを目的とすることがデジタルマーケティングであり、効果的に実行する上では、バランスの取れた予算の配分は考慮すべき要点の一つとなっています。

この点について、「消費者へ伝達する情報の制作」「情報を消費者へ伝達」「成果を検証」の三要素について3：6：1の割合で予算配分することが成功例であるとされています。

■ 3 目指す方針

- デジタルファースト（書面でできることはデジタルでもできるように）
- 誰も取り残さない、やさしいデジタル化&活用支援（スマートフォン活用、市民・団体等への継続支援）
- ワンストップ・ワンスオンリーの実現（市民サービスおよび庁内各種手続は1回で完結）
- 業務オペレーションの簡潔化&デジタル完結（作業工程減、ヒト&モノの移動経費減）

■ 4 取組目標の策定に当たって

現代は、デジタル技術等の進化によって、あらゆるものを取り巻く環境が複雑さを増し、将来の予測が困難な状況にあることから、「VUCA（ブーカ）時代」と呼ばれています。

V（Volatility：変動性） U（Uncertainty：不確実性）

C（Complexity：複雑性） A（Ambiguity：曖昧性）

このことから、取組目標は令和4年度から令和6年度までの3年間を対象とし、DX実現に向けて取り組んでいく内容を示すこととします。

また、社会情勢の変化、技術革新、国の指針や本市のデジタル化推進の状況を考慮するとともに、関係者等からの意見を踏まえて、随時、見直ししていくこととします。

■ 5 取組目標

1 地域・産業・暮らしのDX

- マイナンバーカードの利用増加
- 身近な場所でスマートフォン等の活用方法を支援
- 日常で慣れ親しんでいるテレビやSNSにアプローチした情報発信力の強化
- 児童生徒のオンライン学習機会の増加
- 地域課題を解決するデジタル実装の推進

2 行財政運営のDX

(1) 来庁等でしかなかったことが、どこからでも

- 行政手続のオンライン化
- 庁内保有資料のデータ閲覧や施設予約情報のオープン化
- 市主催の会議・研修等のオンライン化

(2) DX推進体制の整備

- 各種業務の省力化、デジタル化、標準化・共通化
- 外部人材・知見の活用、人材育成等による体制強化
- セキュリティ対策の徹底
- 庁内システム、ネットワーク機器等の適切な更新

【用語集】

用語	用語解説
AI	Artificial Intelligence の略。 人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム全般。または、人間が知的と感じる情報処理・技術全般。
DX	Digital Transformation の略。 ※頭文字を取ると「DT」だが、実際には「DX」と表記される。この表記については、「Trans」には「～を横断する」という意味があり、同義語の「Cross」を略す際に使われる「X」が略称として用いられるようになったとされている。 一般的な DX の概念は、「情報通信技術（ICT）の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」であるとされている。
EBPM	Evidence Based Policy Making の略。 統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと。
RPA	Robotic Process Automation の略。 人間がコンピュータ操作で行う作業を、ソフトウェアによる自動的操作により代替するもの。
SNS	Social Networking Service の略。 登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービスの総称。 企業や広告主が生活者（消費者）に対して一方的に情報を発信する「マスメディア」と違い、誰もが手軽に情報発信ができる、また関連ある人や団体がつながることができる「ソーシャルメディア」の一つとして認識されている。
アウトソーシング	外部組織の経営資源を活用し、業務の遂行をその組織に委託すること。
オープンデータ	「機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」であり「人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの」のこと。
オンライン化	パソコンやスマートフォンなどの電子機器を用いて、各種手続や会議等をインターネット上で行うことができるようになること。
キャッシュレス	現金が不要な状態のこと。 お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うことを「キャッシュレス決済」といい、主な決済手段として、クレジットカードやデビットカード、電子マネー（プリペイド）、スマートフォン決済（QR コードなど）のような手法が普及している。

用語	用語解説
業務オペレーション	業務の目標を達成するため、物事を運営・推進していく手順および、それに沿って実施していく一連の作業、実務のこと。
サテライトオフィス	企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。
システム	<p>本文での「システム」は主に「情報システム」の意味で表記している。情報システムは、組織体（または社会）の活動に必要な情報の収集・処理・伝達・利用に関わる仕組みのこと。</p> <p>広義には人的機構と機械的機構とからなるものであり、コンピュータを中心とした機械的機構を重視した場合は、狭義の情報システムと呼ばれるものとなる。</p>
スマート農業	ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。
デジタル	すべてのデータを一定範囲内の数値で表すこと、または表した状態。より広い意味でとらえると、「世の中に存在するものや出来事などを、コンピューターで扱えるデータの形にした状態」のこと。
デジタル化	<p>時代背景によってその意味が若干異なってくる用語であるが、本文においては次の2つの意味を含めた内容を「デジタル化」として捉えている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. デジタイゼーション (Digitization) 既存の紙のプロセスを自動化するなど、物質的な情報をデジタル形式に変換すること。 2. デジタライゼーション (Digitalization) 行政事務プロセスも含めた業務全体を一新し、より良いサービスの提供方法を構築すること。
デジタル実装	デジタル技術を用いて、仕様や規格、設計などにに基づき、機能するものとして組み込むこと。
デジタルファースト	デジタル化を優先して業務を行っていくこと。
テレワーク	勤労形態の一種で、情報通信技術 (ICT) を活用し、時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働く形態のこと。
ネットワーク	複数のコンピューターを接続して、相互に通信できるようにした状態。通信回路やケーブルなどを通してコンピューター同士を接続することで、情報の共有や処理の分散、メッセージの交換などが可能になる。

用語	用語解説
ビッグデータ	<p>様々な種類や形式のデータを含む巨大なデータ群のこと。</p> <p>ビッグデータの活用が広まったことで、従来では収集できなかったデータを扱えるようになったと同時に、様々なデータ同士を掛け合わせることも可能になったことで、今までにない新たな視座の有益なデータが創出され、新たなシステムやビジネスが次々に生み出されている。</p>
標準化・共通化	<p>「もの」や「事柄」の単純化、秩序化、試験・評価方法の統一により、製品やサービスの互換性・品質・性能・安全性の確保、利便性を向上するもの。</p>
マイナンバー	<p>日本国内に住民票を有する全ての方が一人につき1つ持つ12桁の番号のこと。マイナンバーは行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平、公正な社会を実現するための社会基盤。</p>
マイナンバーカード	<p>マイナンバー制度で、本人の申請により交付されるICカードのこと。</p> <p>氏名・住所・生年月日・性別・顔写真・個人番号（マイナンバー）などが表示され、本人確認の際の公的な身分証明書として利用できる。</p>
ワンストップ	<p>1か所で用事が足りること。1か所で何でも揃うこと。</p>
ワンスオンリー	<p>一度提出した情報は、二度提出することを不要とすること。</p>